



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 セブンシーズホールディングス株式会社

コード番号 3750 URL <http://www.sshd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤堂 裕隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 関 裕司

TEL 03-5501-4100

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,406	△30.4	△192	—	△192	—	△235	—
28年3月期第3四半期	2,020	△26.3	△15	—	△19	—	309	536.6

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △235百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 309百万円 (14,874.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	△166.70	—
28年3月期第3四半期	215.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
29年3月期第3四半期	3,224	—	2,945	—	91.3	2,109.09		
28年3月期	3,905	—	3,226	—	82.6	2,245.39		

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 2,945百万円 28年3月期 3,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	3,000	11.8	△210	—	△220	—	△270	—	△190.73	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	1,436,639 株	28年3月期	1,588,704 株
29年3月期3Q	40,193 株	28年3月期	151,935 株
29年3月期3Q	1,415,604 株	28年3月期3Q	1,437,129 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料 2 ページ「当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）のわが国経済は、個人消費の持ち直しも見られ、緩やかな回復基調ではあるものの、海外の新興国や資源国に経済減速の懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、各事業において事業基盤の整備・拡充、ならびに各事業領域における競争力強化・収益性向上に鋭意取り組み、より付加価値の高いコンテンツ、サービス、ソリューションの創出とお客様へのご提供を積極的に図ってまいりました。

フィナンシャルソリューション事業において保有不動産売却が遅れていること及びメディア&マーケティング事業において雑誌に係る広告代理店業務及び出版口座貸事業からの撤退による事業縮小に伴い売上高より売上戻り高が上回った結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は1,406百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔フィナンシャルソリューション事業〕

セブンシーズ債権回収(株)は、債権管理回収業に関する特別措置法に定める債権回収会社として、債権の買い取り及び回収業務を行っております。また、セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)は不動産売買を行った結果、当第3四半期連結累計期間のフィナンシャルソリューション事業の売上高は1,444百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

なお、同事業を営んでおりましたセブンシーズフィナンシャルソリューションズ(株)は、平成28年9月26日付で清算終了しております。

〔メディア&マーケティング事業〕

当事業は、(株)インターナショナル・ラグジュアリー・メディアから構成されており、コンビニエンスストア向けの企画商材の販売等を行っております。

雑誌に係る広告代理店業務及び出版口座貸事業からの撤退による事業縮小に伴い売上高より売上戻り高が上回ったことにより、当第3四半期連結累計期間のメディア&マーケティング事業の売上高は△37百万円（前年同四半期567百万円）となりました。

損益面につきましては、営業損失192百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）、経常損失192百万円（前年同四半期は経常損失19百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、235百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益309百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ676百万円減少いたしました。これは主に売掛金と買取債権が減少したことによるものです。固定資産は66百万円となりました。

この結果、総資産は、3,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ681百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は274百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。固定負債は4百万円となりました。

この結果、負債合計は、279百万円となり、前連結会計年度末に比べ400百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成29年1月27日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、セブンシーズフィナンシャルソリューションズ株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に影響はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,244	1,229,873
売掛金	551,603	162,037
買取債権	1,729,419	1,044,820
販売用不動産	464,723	523,024
商品及び製品	89,779	105,666
その他	194,109	150,690
貸倒引当金	△35,650	△58,226
流動資産合計	3,834,228	3,157,887
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	11,260	8,958
有形固定資産合計	11,260	8,958
無形固定資産		
その他	29,053	24,947
無形固定資産合計	29,053	24,947
投資その他の資産		
破産更生債権等	337,567	336,240
長期未収入金	249,704	251,263
その他	17,358	32,501
貸倒引当金	△573,358	△587,504
投資その他の資産合計	31,271	32,501
固定資産合計	71,585	66,407
資産合計	3,905,813	3,224,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	218,000	167,000
返品調整引当金	49,440	34,960
その他	406,116	72,584
流動負債合計	673,556	274,544
固定負債		
その他	6,156	4,515
固定負債合計	6,156	4,515
負債合計	679,712	279,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,159,830	100,000
資本剰余金	1,756,922	2,944,216
利益剰余金	181,749	△54,235
自己株式	△2,872,401	△44,746
株主資本合計	3,226,100	2,945,235
純資産合計	3,226,100	2,945,235
負債純資産合計	3,905,813	3,224,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,020,380	1,406,192
売上原価	1,582,452	1,224,537
売上総利益	437,927	181,654
販売費及び一般管理費	453,022	374,489
営業損失(△)	△15,094	△192,835
営業外収益		
受取賃貸料	7,437	12,062
その他	2,479	2,285
営業外収益合計	9,917	14,347
営業外費用		
支払利息	6,911	2,823
賃貸費用	6,989	11,109
その他	636	221
営業外費用合計	14,537	14,154
経常損失(△)	△19,714	△192,642
特別利益		
関係会社株式売却益	329,777	-
特別利益合計	329,777	-
特別損失		
固定資産処分損	25	-
損害補償損失	-	37,984
特別損失合計	25	37,984
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	310,037	△230,627
法人税、住民税及び事業税	5,738	5,357
法人税等調整額	△4,790	-
法人税等合計	948	5,357
四半期純利益又は四半期純損失(△)	309,088	△235,984
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	309,088	△235,984

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	309,088	△235,984
四半期包括利益	309,088	△235,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,088	△235,984

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成28年7月9日付で資本金を4,059百万円及び資本準備金を1,756百万円減少し、その他資本剰余金に5,816百万円振替えました。

また、平成28年7月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却を決議し、平成28年7月28日付で152,065株を消却し、自己株式及びその他資本剰余金が2,872百万円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100百万円、資本剰余金が2,944百万円、自己株式が44百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フィナンシャル ソリューション事業	メディア& マーケティング事業	カードソリュー ーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,277,097	567,399	175,883	2,020,380	-	2,020,380
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,277,097	567,399	175,883	2,020,380	-	2,020,380
セグメント利益	29,218	11,247	36,119	76,585	△91,679	△15,094

(注) 1 セグメント利益の調整額△91,679千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれん金額の重要な変動)

モバイル・コマース・ソリューション株式会社の全株式を売却し連結範囲から除外した事に伴い、「カードソリューション事業」セグメントにおいて、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれん減少額は、当第3四半期累計期間において17,843千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	フィナンシャル ソリューション事業	メディア& マーケティング事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,444,079	△37,887	1,406,192	-	1,406,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,444,079	△37,887	1,406,192	-	1,406,192
セグメント利益又は セグメント損失(△)	41,501	△139,809	△98,307	△94,528	△192,835

- (注) 1 セグメント利益の調整額△94,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 3 メディア&マーケティング事業の外部顧客への売上高△37,887千円は、売上高310,249千円に返品による売上戻り高△348,136千円を計上したことによるものであります。

(追加情報)

カードソリューション事業においては、前第1四半期連結累計期間において、当社子会社であったモバイル・コマース・ソリューション(株)の株式を譲渡したことにより、セグメントを廃止しております。

(重要な後発事象)

(重要な資産の譲渡)

当社は、平成29年1月27日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者である譲渡先に対して、当社子会社であるセブンシーズ債権回収株式会社及びセブンシーズ・アセット・マネジメント株式会社が保有する資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

(1) 不良債権市場環境

当社グループは、平成24年に債権管理回収業に参入し、それ以降当社グループの主たる事業を債権管理回収業等から構成されるフィナンシャルソリューション事業へ転換し、現在に至っております。

しかしながら、実質的に金融円滑化法が継続していることから、不良債権市場が当社の想定以上に伸び悩んでおり、業界全体としては減少傾向にあります。金融機関に対する債権買取のための入札の競争も激化し、債権買取価格は継続して高騰が継続しております。

その結果、外資系など同業他社が債権管理回収業から撤退し始めるなど、同業はきわめて厳しい事業環境にあり、今後も継続していくことが予想されます。

(2) 資金効率性

フィナンシャルソリューション事業において扱う対象は、不良債権であり、その性質上、回収には一定の時間を要します。債権によっては数年にわたることも少なくなく、資金効率性は低いといわざるを得ません。

また、フィナンシャルソリューション事業のうち特に債権管理回収業はその性質上債権残高を維持しなければ安定的収益をあげることができません。

しかし、当社の現状を踏まえれば、金融機関からの多額の借入は見込めず、他に当社に対して多額の資金を提供してくれる者も見いだせません。

そのような状況下で、譲渡先とは平成28年6月以降、個別の債権譲渡等の取引を進めておりました。そうした個別案件を行っている中、譲渡先である会社及びその関連会社より、買取債権及び不動産の一括譲受に係る提案を受けるに至りました。

(3) 当社の現状及び結論

上記(1)及び(2)といった現状に鑑み、保有債権及び不動産を簿価相当で一括譲渡できるのであれば、保有している債権及び不動産を換価するのに一定の時間及びコストが発生する等の理由から実現すべきという結論に達しました。

その後、譲渡に伴う資産査定、価格交渉を通じて、買取債権は譲渡日が二段階になるものの一括で譲渡する方針ですが、不動産に関しては当社子会社の簿価を下回る案件は売却対象から外して譲渡する内容で合意いたしました。

2. 契約する相手先の名称

譲渡先につきましては、国内の事業法人ではありますが、譲渡先との契約により非開示とさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には資本関係、人的関係及び取引関係はなく、当社の関連当事者にも該当しておりませんが、当社子会社であるセブンシーズ債権回収(株)と債権譲渡等の取引があります。

3. 譲渡資産の内容

(1) 買取債権

セブンシーズ債権回収(株)が有する金融機関等から取得した特定金銭債権

(2) 販売用不動産

セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)が有する販売用不動産

4. 譲渡期日

平成29年2月10日及び平成29年2月28日(予定)

5. 譲渡価格

1,109百万円

6. その他重要な事項

該当事項はありません。